様式第２－①－イ

|  |  |
| --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第２号イ の規定による認定申請書（①－イ）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日  　宿毛市長　中平　富宏　様  申請者  住　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　印  私は　　　　　　　　　　　（注1）が、令和　年　月　日から　日本国からの水産物の輸入の制限　（注2）を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定に基づき認定されるようお願いします。  　　　　　　　　　　　　　　　　　記  １　　　　　　　　　　　　（注1）に対する取引依存度　　　　　％（Ａ／Ｂ）  Ａ　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日までの　　　　　　　　（注1）  に対する取引額等  　　　　　　　　　　円  Ｂ　上記期間中の全取引額等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ２　売上高等  　　（イ）最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績）  　　　　　　　　Ｄ－Ｃ  　　　　　　　　　Ｄ　　×１００  　　　　　Ｃ：事業活動の制限を受けた後最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　　　　Ｄ：Ｃの期間に対応する前年１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　（ロ）（イ）の期間も含めた今後３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績見込み）  　　　　　　　　（Ｄ＋Ｆ）－（Ｃ＋Ｅ）  　　　　　　　　　　　　Ｄ＋Ｆ　　　　×１００  　　　　　Ｅ：Ｃの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　　　　Ｆ：Ｅの期間に対応する前年の２か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |  |
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|

（注1）　　　　には、経済産業大臣が指定する事業者名を記入する。

（注2）　　　　には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

（注）２の（ロ）の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

宿商第　　　　　　　　　　号

令和　　　年　　　月　　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　宿毛市長　中平　富宏